

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(有限会社 北原土木)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																								
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17								
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			全ての従業員に対し、雇用・教育・福利厚生等で差別しない体制を整備している。													5.1 5.2 5.5	8.5 8.7 8.8	10.2 10.3								16.1 16.2 16.7		
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、モタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			あらゆるハラスメントを防止するための条文を就業規則に明記し、社内にご相談窓口を設置。													5.1 5.2 5.5	8.5 8.8								16.1			
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			定時退社を推奨し、移動などにより拘束時間が長引く場合は、残業代として手当を支給している。														8.5 8.8											
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本		【予定】	【予定】外国人労働者の受入態勢を確立し、差別・人権侵害等の可能性を徹底的に排除する。				4.4										8.7 8.8	10.2 10.3										
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			始業前のK. Y. ミーティング等を実施している。従業員を労働安全衛生講習会等に必ず参加させている。				3										8											
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			外部より、社労士を招き、相談などができる体制を整備している。「職場いきいきアドバンスカンパニー」を作成準備中。				3																					
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			「社員の子育て応援宣言」登録済。男女ともに育児休暇取得を推進している。【「えるぼし認定」取得を目指す。】						5.1 5.5				8.5					10.2 10.3										
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			「緑の雇用」事業の研修制度を利用し、新規林業就業者の育成に力を入れている。多様な研修会等への派遣や資格取得手当を設置している。				4	5.5					8	9														
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			正社員・契約社員・嘱託社員問わず、同一労働・同一賃金の原則に従って対応している。					5.5					8.5					10.2 10.3										
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	【予定】従業員の確保、勤怠管理ツールの導入を試みる。				3						8															
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			作業時に出た廃棄物等を適切に分別し、適切に処理している。																11.6	12.4		14.1						
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			社用車の使用について管理記録簿をつけている。遠方の現場では、現場近辺に宿泊することで社用車の使用時間を短縮している。									7.3										13						
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			事務所室温の温度適正化を図る。 ※「ISO14001南信州宣言」適合宣言済									7.2 7.3									12.4	13.3						
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			※「ISO14001南信州宣言」適合宣言済				3.9		6.3											11.6	12.4							

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
提案型森林集約化施策を実施する。		3年以上集約化施策を実施する。												12			15		

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
 （※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定